

平成24年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」実績報告書

1. 事業名称

実践的会計専門人材育成
— 成長に貢献する経営基盤強化の中核的専門人材養成事業 —

2. 事業実施期間

委託を受けた日(平成24年 7月31日) ~ 平成25年 3月15日

3. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの別

職域プロジェクト

産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの名称

実践的会計専門人材育成

関係するコンソーシアムの名称(職域プロジェクトのみ記入)

経営基盤強化コンソーシアム

4. 分野名

⑨その他

「その他」分野名

経営基盤強化、経営管理

5. 代表機関

■ 代表法人

法人名	学校法人中央総合学園
理事長名	理事長 中島利郎
学校名	中央情報経理専門学校高崎校
所在地	群馬県高崎市栄町13-1

■ 事業責任者

省略

■ 事務担当者(文部科学省との連絡担当者)

省略

6. 産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトの構成員・構成機関等

(1) 構成機関

	構成機関(学校・団体・機関等)の名称	役割等	都道府県名
1	学校法人中央総合学園	事業統轄／連絡調整	群馬県
2	公益社団法人全国経理教育協会	実施委員／教育評価	東京都
3	公益社団法人全日本能率連盟	実施委員／教育評価	東京都
4	学校法人新潟総合学院	実施委員／専修学校教育	新潟県
5	学校法人八文字学園	実施委員／専修学校教育	茨城県
6	株式会社TAC	実施委員／社会人教育	東京都
7	株式会社プロネクサス	実施委員／社会人教育	東京都

(2) 協力者等

氏名	所属・職名	役割等	都道府県名
坂本 眞一郎	宮城大学事業構想学部教授	公益法人会計	宮城県
山谷 修作	東洋大学経済学部教授	公益法人会計	東京都
岩井 善弘	産業能率大学大学院教授	業種別会計	東京都
井上 和彦	東京理科大学講師、井上税理士事務所長	業種別会計	東京都
川崎 千春	新潟総合学院常務理事	会計・経理資格の再構築	新潟県
飛田 孝光	岩谷学園情報マネジメントセンター室長	会計・経理資格の再構築	神奈川県
鈴木 知足	元SMBC信用保証株式会社代表取締役	IFRSへの対応	東京都
及川 清	東京証券取引所上場部推進役	会計の実務	東京都
三宅 綾	大阪証券取引所コーポレートサポート部	経営品質会計	大阪府
矢治 博之	新日本有限責任監査法人パートナー	会計の実務	東京都
津村 陽介	有限責任監査法人トーマツシニアマネージャー	経営品質会計	東京都
山本 守	有限責任あずさ監査法人公開副本部長	会計の実務	東京都
箱田 順哉	有限責任あらた監査法人代表社員	経営品質会計	東京都
白石 徹	みずほ証券株式会社副グループ長	会計の実務	東京都
石原 康弘	みずほインベスターズ証券株式会社副部長	経営品質会計	東京都
柳島 嘉男	株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング副部長	会計の実務	東京都
鈴木 正士	株式会社プロネクサス顧問	経営品質会計	東京都
津原 均	株式会社中央経済社執行役員	IFRSへの対応	東京都
青柳 裕之	株式会社同文館出版編集局主幹	中小企業会計の向上	東京都
中村 豊	株式会社ヤマダ電機監査役	IFRSへの対応	東京都
小島 和夫	株式会社東和銀リース代表取締役	中小企業会計の向上	群馬県
丸橋 正幸	一般社団法人群馬県中小企業診断士協会会長	中小企業会計の向上	群馬県

(3) 産学官連携コンソーシアムの下部組織（設置した場合に記載。職域プロジェクトの場合は記入不要）

※-本事業は、職域プロジェクトになりますので記入を省略いたします。

7. 事業の内容等

(1) 事業の概要

日本の将来を担う成長戦略を実現する人材には、「実践的な会計」をマスターした人材が不可欠です。日本の停滞(失われた20年の経営の不振、経営の不祥事を含め、日本の課題)は、「会計」に現れていて、会計(経理・財務部門)を見れば、人材養成の必要性がわかります。また、社会のグローバル化・複雑化が進む中、会計基準の国際化、業種や法人形態別に求められる「経営と会計の高度化・多様化」に応える「経営基盤強化の専門人材」が求められる。本事業は実践的会計専門人材を育成するため、7項目の事業<下記、資料:事業要約図>に取り組み事業を実施しました。

(2) 事業の内容について (産学官連携コンソーシアム又は職域プロジェクトにおける具体的な取組内容)

①. 本事業は、以下2つの事業背景から、7項目の職域プロジェクト事業を実施しました。

1) 成長戦略を実現する実践的な会計専門人材が求められていることに対する事業
業種別会計、会計の実務、公益法人会計、経営品質会計の4項目について、モデル・カリキュラム基準・達成度評価の実証・開発を行いました。

2) グローバル化・複雑化が進む中で、会計専門人材が求められることに対する事業
IFRSへの対応、中小企業会計の向上、会計の検定等国際化の教育の3項目について、モデル・カリキュラム基準・第三者による専門的・実践的教育活動の在り方の検討を行いました。

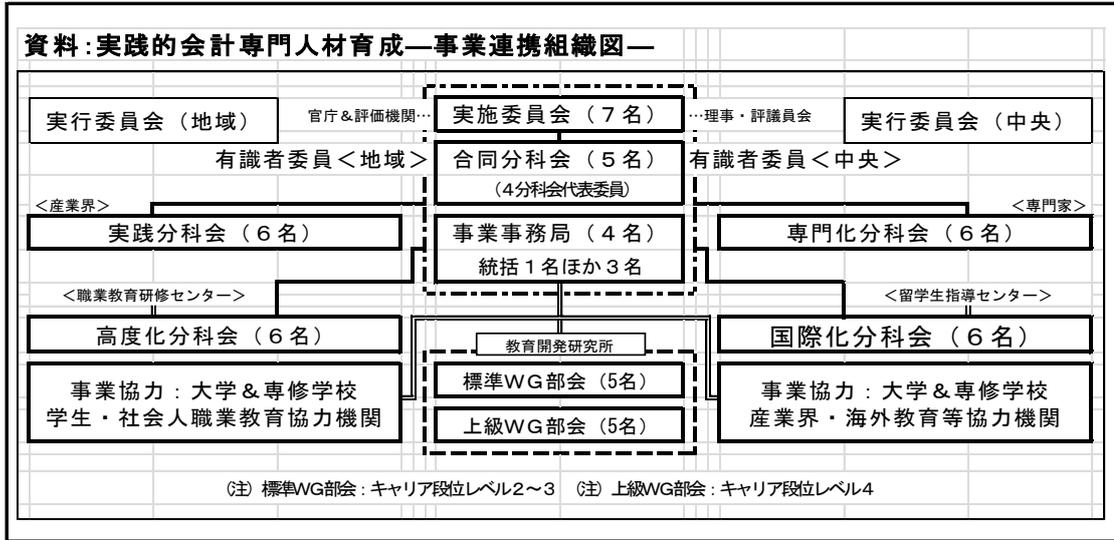
「実践的会計専門人材育成」 — 成長戦略に貢献する経営基盤強化の中核的専門人材養成事業 —								
資料: 事業要約図								
事業背景	事業目的	事業項目	事業内容				補足説明	
			実証講座等	調査と研究	開発と評価	普及講演等		教育力向上
成長戦略を実現する実践的な会計専門人材が求められている	実践的な会計実務教育	① 業種別会計			◎		○	成長分野学科の経理教育
		② 会計の実務	◎			○		管理会計、上場、内部統制
	(注) 実践的、実務の意味 ⇒ 管理会計、税務・監査・資金・財務、開示							
	会計の多様・高度化教育	③ 公益法人会計		○			◎	公益法人会計の教育向上
④ 経営品質会計			◎	○			公開基準、上場、内部統制	
(注) 経営品質 ⇒ 公開基準を充たす経営管理の構築と維持 / 内部監査、企業統治								
グローバル化・複雑化の中で、会計専門人材が求められている	会計基準動向に備えた教育	⑤ IFRSへの対応				○		本年強制適用の是非を判断
		⑥ 中小企業会計の向上				○		昨年公開、本年普及の予定
	(注) IFRS ⇒ 国際会計基準 / 中小企業庁「中小企業の会計要領」への対応							
	会計の検定等国際化の教育	⑦ 会計・経理資格の再構築					○	海外・留学生への経理教育
海外へ会計・経理検定の普及								
(注) 会計・経理資格の実務能力重視、中国・アジアへ日本の簿記検定などの普及								

(注) 教育到達目標、達成度評価指標、教育内容のモジュール化について、キャリア段位制度やジョブカードと連動させた新たな学習システムの基盤を複数年かけて構築する。

◆ 業務レベル					
基礎教育	実務入門	初級	中級	上級	
学校教育: 基礎知識&技能	社会人初期教育: 基本知識	社会人中期教育: 初級管理職教育	中間管理職教育	経営者、役員・経営幹部教育	
↓	↓	↓	↓	↓	
<レベル1>	<レベル2>	<レベル3>	<レベル4>	<レベル5>	
基礎的な知識・スキルを習得	実務で基本技能を発揮	現場でリーダーシップを発揮	マネジメント能力を発揮	経営能力を発揮	
◆ 教育内容/連携: 教育教材					
<教育内容1> 財務会計: 基礎 簿記会計、計算能力	<教育内容2> 実践経理: 入門 実務法務: 入門 教育アキスト開発①	<教育内容3> 高度: 実践経理 高度: 実務法務 教育アキスト開発②	<教育内容4> 標準資格 事業項目2: 会計の実務 資格・アキスト開発 I	<教育内容5> 上級資格 事業項目4: 経営品質会計 資格・アキスト開発 II	
<産業人材教育> <経営管理能力教育> <内部統制実務教育> <経営/IFRS教育> <経営品質> 専門課程: 重点 → 高度化 社会人基礎力 → 再チャレンジ 教育開発 → 資格開発 資格開発 → 教育事業					
◆ 開発: 実証したモデル・カリキュラム等 (注) 過年度から開発の経緯 → 学習ユニット積み上げ方式の構築、モデル再編成					
1) 基礎学力 2) 社会人基礎力 3) 実践経理入門 4) 経済記事の読み方	1) 専門経理 2) 財務管理&債権管理 3) 経済金融 4) 戦略財務&会計基準 5) 企業会計&財務統制	1) 実践経理編 2) 経理業務: 基礎~展開 3) 経営管理編 4) 経営、財務、リスク管理論 5) 会計基準、財務・内部統制	1) 経営管理概要 2) 財務管理、CC標準編 3) 経営計画制度の基礎 4) 内部統制の運用 5) 内部統制監査の成果	1) 公開経営概要 2) 資本政策、CC上級編 3) 経営計画制度の運用 4) 内部統制の構築、評価 5) 経営品質の向上	
※-教育重点 簿記会計基礎 計算実務基礎 文書&表計算 IT(PC)基礎技能	経営法務基本 財務会計基本 文書計算基本 IT(PC)実務入門技能	管理会計実務 税法会計実務 後輩部下指導 IT(PC)実務初級技能	経営管理実務 内部統制: 運用 部門内責任管理 IT業務統制(管理)論	経営判断実務 内部統制: 構築・評価 組織・役職者管理 IT全般統制(統括)論	
◆ 参考/本年度: その他の成果報告					
教育指導書 I 教育指導書 II 調査研究活動 I 調査研究活動 II 調査研究活動 III	事業項目1: 業種別会計 事業項目3: 公益法人会計 事業項目5: IFRSへの対応 事業項目6: 中小企業の会計要領 事業項目7: 会計の国際化教育...平成24年度は、平成25年度に向けた基本討議	※-業種別会計の知識がある ※-管理会計、税務会計の知識がある ※-会計基準<会計要領> ※-会計監査、税務調査、経営管理の知識	⇒ 成長業種別会計の要点 ⇒ 公益法人会計の要点 ⇒ IFRSの本質的理解 ⇒ 中小企業の会計監査、経営品質		

(3) 事業実績について（連携体制、工程、普及方策、計画時に設定した活動指標(アウトプット)・成果実績(アウトカム)の評価等）

①. 連携体制



②. 工程

事業実施日<日付>	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業内容								
実施委員会		9/7		11/9		1/26		
地域実行委員会			10/5		12/4			
中央実行委員会		9/14		11/26		1/24	2/28	
実践化分科会	8/24		10/12		12/5			
高度化分科会	8/30		10/18		12/11			
専門化分科会		9/21		11/22		1/8		
国際化分科会		9/24		11/6		1/11		
実証講座	8/17,22,29	9/12,19,26	10/10,17,24	11/7,14,21	12/5,12	1/16,23,30	2/6,13,20	
普及講演会		9/2		11/17			2/26	
成果報告会							2/2,2/16	3/3,3/8
事業開始・・・	2012/7/31		文科省主催：進捗報告・・・2012/11/1					
全体報告・・・	2013/2/25事業フォーラム			実施校主催「成果報告会」2013/2/2～3/8				

③. 普及方策

本事業では、取り組みの事業趣旨・開発経緯・成果報告のため、普及講演会3回、成果報告会4回の開催を実施しました。また分科会活動の中で、会計教育に関するヒアリング調査、実証講座に参加した受講者調査を実施し、継続的な成果の定着、教育講座の普及に努める計画です。なお、実績報告書を(事業計画段階で)400冊を産業界と協力校などに配布いたします。

④. 期待される活動指標(アウトプット)・成果目標及び成果実績(アウトカム)等

- (ア)教育プログラム開発
事業項目1「業種別会計」、事業項目3「公益法人会計」では、専修学校での教育プログラム開発に関わる開発と評価、教育力の向上に取り組み、教育指導書の作成を計画する。また専修学校での経理系・経営系学科での実践教育の質的向上を支援する。
- (イ)社会人教育、資格・検定の構築、又は、提案
事業項目2「会計の実務」、事業項目4「経営品質会計」で、社会人用の教育テキストを開発し、実践経理キャリア教育<段位レベル:3～4>の構築、又は、提案を計画する。また講演会、報告会の開催による社会へ実践会計に関わる教育の重要性を啓発する。
- (ウ)実施校、協力校の教育・募集への貢献、学生・教員への教育機会の提供を計画する。
- (エ)全経、TACほか、学生と社会人への検定・資格取得の教育事業者と協力して、会計の検定等国際化の教育の方策を取りまとめる。

⑤・到達達成度等

◆業務レベル					
基礎教育	実務入門	初級	中級	上級	
学校教育：基礎知識&技能	社会人初期教育：基本知識	初級管理職教育	中間管理職教育	経営者、役員・経営幹部教育	
※一教育要素項目 <下記参照>					
能力・教育要素項目1	能力・教育要素項目2	能力・教育要素項目3	能力・教育要素項目4	能力・教育要素項目5	
◆教育：検定レベル → 資格(継続認定)レベル					
簿記4級 簿記3級 簿記2級 簿記1級 簿記上級 <簿記会計、財務会計の基礎能力>		全能連マネジメント系 入門資格	全能連マネジメント系 応用資格	全能連マネジメント系 上級資格	
		<会計・調査能力系>	<監査能力系>	<国家資格、公的資格>	
◆実務：職務レベル ※実務の要点					
会計帳簿、会計処理	決算整理	経営判断-I	経営判断-II	経営判断-III	
↓	↓	↓	↓	↓	
適時記帳	会計処理	経営分析	経営改善	開示・評価	
※実務：会計業務に係る申告書・報告書					
取引→精算 試算表	財務諸表 決算書	確定申告書 税務調整	有価証券報告書 定型報告	有価証券報告書 非定型報告	
		役所等義務的説明能力	利害関係者への説明能力	社会的責任を果たす経営力	
<前提> 実践的会計専門人材の必要性 金融資本市場及び金融産業の活性化等のためのアクションプラン ～新成長戦略の実現に向けて～ (最終案) 平成22年12月24日 / 金融庁					
◆能力・教育要素項目					
実践的会計専門人材/実務知識/人材養成 学校教育の基礎があって以下の知識を備える「到達度の論考」					
1. 基礎教育クラス 実社会で扱う会計数字の基礎を理解している。 ※-会計知識、計算実務、基礎業務を担うことができる社会人基礎能力を持っている。					
2. 実務入門クラス 経理実務を理解して仕事・スキルをもっている。 ※-実践会計の基礎技能をもち就職して実践力を高め成長できる意思と能力をもっている。					
3. 実務初級管理者クラス 経営に資する会計知識と技能を理解している。 ※-実践的に業務を改善できて経営を良くする意思と能力をもっている。					
4. 実務中間管理者クラス 現場の管理者等に必要な知識と技能を理解している。 ※-強い会社をつくるための会計と経営の改善を進める意思と能力をもっている。□					
5. 実務経営者幹部クラス 経営者や幹部職に必要な知識と技能を理解している。 ※-景況悪化の時期であっても存続できる経営に役立つ会計の知識と能力をもっている。					
◆単位互換・履修証明の検討等 → 専門学校・大学での実践会計教育の互換検討、全経検定 → 全能連マネジメント資格認定の互換検討					

(4) 事業終了後の方針について(継続性、発展性 等)

①. 教育プログラムの編成

事業項目1「業種別会計」、事業項目3「公益法人会計」の教育プログラム<教育指導書>を開発して学生・社会人教育で実施する。事業項目3「会計実務」、事業項目4「経営品質会計」の社会人用の教育テキストを社会人教育で実施しました。(注)会計専門教育は、専門学校等学生教育(レベル1、2)の延長に社会人実務教育(レベル3、4)を連携できる。

②. 新学科、新資格者の養成、グローバル化・複雑化の中で、会計専門人材の養成

専門学校における成長産業分野(学校によるが、本事業の代表校では、医療・IT・コンテンツ・美容など)の学科で実践経営教育を実施していく。実践的会計(上場、内部統制、IFRSや中小企業会計まで)に関する社会人教育(人材養成、資格体系の整備と再構築)は、今後の成長戦略の成否に関するので、今後も会計専門人材の養成に努力して行く。

③. 継続性、発展性

平成25年度以降も、本年度の単年度事業では取り組めない事業項目5~7<グローバル化・複雑化の中で、会計専門人材が求められている(特に、IFRSへの対応、会計の検定等国際化の教育)>の教育開発については、次年度以降、調査研究を継続して実施したい。